

JIS

溶接用熱間圧延鋼矢板

JIS A 5523 : 2025

(JISF)

令和 7 年 12 月 22 日 改正

認定産業標準作成機関 作成・審議

(日本規格協会 発行)

一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター 鋼材規格三者委員会（産業標準作成委員会） 構成表

	氏名	所属
(委員長)	榎 学	東京工科大学
(副委員長)	緒形 俊夫	国立研究開発法人物質・材料研究機構
	田中 龍彦	東京理科大学名誉教授
	藤原 弘次	EMF 応用計測
(委員)	林 央	元国立研究開発法人理化学研究所
	千葉 光一	関西学院大学
	沖 佑典	国立研究開発法人建築研究所
	桑原 利彦	東京農工大学名誉教授
	富山 禎仁	国立研究開発法人土木研究所
	鈴木 寛	一般社団法人日本アルミニウム協会
	木下 晴彦	一般財団法人日本規格協会
	熊井 勝敏	日本検査キューエイ株式会社
	藤井 勉	一般社団法人日本試験機工業会
	栗原 正明	一般社団法人日本伸銅協会
	藤田 栄	北海道大学
	塩田 佳紀	一般社団法人火力原子力発電技術協会（株式会社 IHI）
	種物谷 宣高	高圧ガス保安協会
	金岡 秀明	一般社団法人日本機械工具工業会（住友電工ハードメタル株式会社）
	山田 哲	一般社団法人日本建築学会（東京大学大学院）
	判治 剛	公益社団法人土木学会（名古屋大学）
	蓮井 敏秀	線材製品協会（日鉄 SG ワイヤ株式会社）
	中山 伸	一般財団法人日本海事協会
	辻村 寿彦	日本金属継手協会
	鈴木 一弁	一般社団法人日本鋼構造協会
	近藤 隆明	一般社団法人日本自動車工業会（日産自動車株式会社）
	相川 卓洋	公益社団法人日本水道協会
	池田 正一	株式会社神戸製鋼所
	中澤 晋	JFE スチール株式会社
	八木 謙治	大同特殊鋼株式会社
	荒井 和弘	日本製鉄株式会社

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：平成 12.11.20 改正：令和 7.12.22

担 当 部 署：経済産業省イノベーション・環境局 国際標準課

(〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1)

官 報 掲 載 日：令和 7.12.22

認定産業標準作成機関：一般社団法人日本鉄鋼連盟

(〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 3-2-10 鉄鋼会館 TEL 03-3669-4826)

審 議 委 員 会：一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター 鋼材規格三者委員会（産業標準作成委員会）

(委員長 榎 学)

この規格についての意見又は質問は、上記認定産業標準作成機関にご連絡ください。

なお、日本産業規格は、産業標準化法の規定によって、少なくとも5年を経過する日までに見直しが行われ速やかに確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	1
4 種類の記号	2
5 化学成分	2
6 溶接性	3
6.1 溶接性の一般事項	3
6.2 炭素当量	3
7 機械的性質	3
7.1 引張試験特性	3
7.2 直線形鋼矢板の継手引張強度	4
7.3 シャルピー吸収エネルギー	4
8 形状、寸法及びその許容差	4
9 単位質量	8
10 外観	8
11 試験	8
11.1 分析試験	8
11.2 機械試験	8
11.3 直線形鋼矢板の継手引張試験	10
12 検査	10
13 再検査	11
14 表示	11
15 注文者によって提示される情報	11
16 報告	11
附属書 A (規定) 鋼-窒化物型窒素定量方法	13
解 説	16

まえがき

この規格は、産業標準化法第 16 条において準用する同法第 14 条第 1 項の規定に基づき、認定産業標準作成機関である一般社団法人日本鉄鋼連盟（JISF）から、産業標準の案を添えて日本産業規格を改正すべきとの申出があり、経済産業大臣が改正した日本産業規格である。これによって、**JIS A 5523:2021** は改正され、この規格に置き換えられた。

なお、令和 8 年 12 月 21 日までの間は、産業標準化法第 30 条第 1 項等の関係条項の規定に基づく JIS マーク表示認証において、**JIS A 5523:2021** を適用してもよい。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格に従うことは、次の者の有する特許権等の使用に該当するおそれがあるので、留意する。

－ 氏名：日本製鉄株式会社、住所：東京都千代田区丸の内二丁目 6 番 1 号

上記の特許権等の権利者は、非差別的かつ合理的な条件でいかなる者に対しても当該特許権等の実施の許諾等をする意思のあることを表明している。ただし、この規格に関連する他の特許権等の権利者に対しては、同様の条件でその実施が許諾されることを条件としている。

この規格に従うことが、必ずしも、特許権の無償公開を意味するものではないことに注意する必要がある。

この規格の一部が、上記に示す以外の特許権等に抵触する可能性がある。経済産業大臣は、このような特許権等に関わる確認について、責任はもたない。

なお、ここで“特許権等”とは、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権をいう。

溶接用熱間圧延鋼矢板

Weldable hot rolled steel sheet piles

1 適用範囲

この規格は、土留め、締切り、構造物の基礎などに使用する熱間圧延鋼矢板（以下、鋼矢板という。）であって、特に溶接性に優れた鋼矢板について規定する。

注り この規格は、**JISA 5528**（熱間圧延鋼矢板）で規定していない炭素当量、フリー窒素及びシャルピー吸収エネルギーを規定している。

2 引用規格

次に掲げる引用規格は、この規格に引用されることによって、その一部又は全部がこの規格の要求事項を構成している。これらの引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

- JIS G 0201 鉄鋼用語（熱処理）
- JIS G 0202 鉄鋼用語（試験）
- JIS G 0203 鉄鋼用語（製品及び品質）
- JIS G 0320 鋼材の溶鋼分析方法
- JIS G 0321 鋼材の製品分析方法及びその許容変動値
- JIS G 0404 鋼材の一般受渡し条件
- JIS G 0415 鋼及び鋼製品－検査文書
- JIS G 0416 鋼及び鋼製品－機械試験用供試材及び試験片の採取位置並びに調製
- JIS G 1201 鉄及び鋼－分析方法通則
- JIS G 1228-1 鉄及び鋼－窒素定量方法－第1部：アンモニア蒸留分離アミド硫酸滴定法
- JIS G 1228-2 鉄及び鋼－窒素定量方法－第2部：アンモニア蒸留分離吸光光度法
- JIS G 1228-3 鉄及び鋼－窒素定量方法－第3部：不活性ガス融解－熱伝導度法
- JIS G 3192 熱間圧延形鋼の形状、寸法、質量及びその許容差
- JIS R 6010 研磨布紙用研磨材の粒度
- JIS Z 2241 金属材料引張試験方法
- JIS Z 2242 金属材料のシャルピー衝撃試験方法

3 用語及び定義

この規格で用いる主な用語及び定義は、次によるほか、**JIS G 0201**、**JIS G 0202** 及び **JIS G 0203** による。